

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	留学生交流拠点整備事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	学生・留学生課留学生交流室	学生・留学生課長	松尾 泰樹			
会計区分	一般会計	施策名	XⅢ-1 国際交流の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	「留学生30万人計画」骨子(平成20年7月29日策定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の影響により、外国人留学生の帰国や留学キャンセルが増加しており、外国人留学生の日本離れが深刻化している。「留学生30万人計画」及び「新成長戦略」において示された、30万人の外国人学生の受入れに適切に対応するため、地域全体で、留学生の受入れから生活面・就職活動までを一体的に支援できる体制を構築する事業をモデル整備(全国8箇所)により実施して、地域における留学生支援施策の底上げを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○ 大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって、留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託。全国8地域をモデル事業として指定し実践させるとともに、国が中心となって優良事例を収集、広く情報提供することにより、地域ぐるみの留学生支援施策の底上げを図る。</p> <p>○ 事業主体が実施する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体やNPO法人等と連携し、補助事業終了後も自律的に継続して留学生支援に取り組むことができる仕組みの構築 ・留学生と地域との交流活動、留学生に対する生活・就職支援等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	51	96	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	51	96	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	我が国が受け入れている留学生数		成果実績	留学生数	132,720人	141,774人	138,075人	300,000人
			達成度	%	44.2%	47.3%	46.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域の核となる国際交流拠点数		活動実績	件	-	-	-	8
			(当初見込み)					
単位当たりコスト	6.4(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=24年度予算額(51,463千円)÷地域の核となる国際交流拠点数(8件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	留学生交流拠点整備費委託費	44百万円	88百万円	採択件数の増によるもの				
	政府開発援助留学生業務謝金	3.5百万円	3.8百万円					
	政府開発援助留学生業務庁費	2.2百万円	2.2百万円					
	政府開発援助留学生派遣旅費	1.7百万円	1.8百万円					
	政府開発援助留学生業務旅費	0.6百万円	0.4百万円					
	計	51百万円	96百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「留学生30万人計画」や「新成長戦略」に示された、30万人の外国人留学生の受入に適切に対応するため、大学を中心に地域一丸となって留学生支援を行う仕組みを構築するために必要であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業主体の選定に向けて、公募を準備中。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後の施策の企画立案及び改善に資するとともに、成果を広く公表することにより各大学や自治体等の取組を支援・促進し、留学生交流の一層の推進が図られる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・東日本大震災の影響により、外国人留学生の帰国、留学キャンセルが増加したことに対し、震災後の風評被害による外国人留学生の日本留学離れを防止するとともに、中・長期的な外国人留学生獲得を促進するため、地域全体として受入・就職・定着までを通した魅力ある環境整備の促進を図ることが必要であるが、各地域での支援体制は組織的でなく、個別かつ小規模に実施されている現状にある。このため、国として、地域全体で、留学生の受入れから生活面・就職活動までを一体的に支援できる体制を構築する事業をモデル整備(全国8箇所)により実施し、補助期間中に自立的に継続できる仕組み作りをおこなうことで、地域における留学生支援施策の底上げを図ることを目的としており、既存事業との重複もないことを確認している。</p> <p>・「新成長戦略」で示された「質の高い外国人学生の受入れを30万人にすることを目指す」に適切に対応するため、国だけでなく、各地域レベルでも留学生支援に取り組む仕組みを構築するという点で効果的な事業である。</p> <p>・本事業は、加速する震災後の日本留学離れを防止するため必要な事業であり、我が国と諸外国との相互理解、友好親善の増進に資するものである。大学を中心とした、地域が一体となった外国人留学生への支援の実施が強く求められており、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」をはじめとする政府が策定した重要施策・目標の達成のため、必要不可欠な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-0022

文部科学省
51百万円

諸謝金	3.5百万円	} を含む
庁費	2.2百万円	
委員等旅費	1.7百万円	
職員旅費	0.6百万円	

（大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の国際交流拠点を整備して、生活面や就職、教育貢献活動など、地域一丸となった留学生支援を行う仕組みを構築するための調査研究を委託。）



【公募・委託】

A. 大学等(全8件)
44百万円

（大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の国際交流拠点を整備して、生活面や就職、教育貢献活動など、地域一丸となった留学生支援の取組を実施する。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

A. 大学等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	留学生交流拠点整備事業委託費	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)